

令和 6 年度

むつ市水道事業会計
決算審査意見書

むつ市監査委員

む 監 査 第 3 3 号
令和 7 年 8 月 1 2 日

むつ市長 山 本 知 也 様

むつ市監査委員 氏 家 剛
むつ市監査委員 浅 利 竹二郎

令和 6 年度むつ市水道事業会計決算審査意見書の提出について

地方公営企業法第 3 0 条第 2 項の規定に基づき、審査に付された令和 6 年度むつ市水道事業会計の決算について審査した結果、次のとおり意見書を提出します。

目 次

むつ市水道事業会計決算審査意見書

1	審査の対象	7
2	審査の期間	7
3	審査の方法	7
4	審査の結果	7
5	審査意見	8

むつ市水道事業会計決算審査概要

1	予算執行状況	11
2	経営状況	13
3	建設改良費の概要	18
4	財政状態	19
資 料		21

凡 例

- 1 文中及び各表中「前年度」は「令和5年度」のことをいい、「翌年度」は「令和7年度」のことをいう。
- 2 金額は、原則として円単位とした。
- 3 比率（％）は、小数点以下第2位を四捨五入した。
- 4 構成比率は、合計が100.0となるよう一部調整した。
- 5 各表中の符号の用法は、次のとおりである。

「△」 負数

「0.0」 該当数字があるが、表示単位未満のもの（零を含む。）

「－」 該当数字のないもの又は算出不能のもの

令和 6 年度むつ市水道事業会計決算審査意見書

1 審査の対象

令和 6 年度むつ市水道事業会計決算

2 審査の期間

令和 7 年 7 月 2 日から令和 7 年 8 月 1 1 日まで

3 審査の方法

審査に当たっては、「むつ市監査基準」に準拠し、水道事業の経営が経済性を発揮するとともに、公共の福祉の増進に努めているかに主眼をおき、提出された決算報告書、財務諸表及びその他の附属書類が、地方公営企業法及びその他の関係法令に準拠して適切に処理されているか調査し、併せて、事業の経営成績及び財政状態が適正に表示されているかについて審査した。

4 審査の結果

審査に付された決算報告書、財務諸表及びその他の附属書類は、地方公営企業法及びその他の関係法令に準拠して作成され、その計数は正確であり、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認めた。

5 審査意見

令和6年度水道事業会計決算は、収益的収入及び支出では、消費税及び地方消費税を含んだ決算額で、水道事業収益は1,769,550,450円、水道事業費用は1,679,298,264円となっている。

税抜き決算額では、水道事業収益は1,643,156,137円で、前年度と比較して18,904,768円（1.1％）の減少、水道事業費用は1,577,802,222円で、前年度と比較して56,951,941円（3.5％）の減少となっている。

この結果、純利益は65,353,915円で、前年度より38,047,173円（139.3％）の増加となっている。

経営の概況については、水道事業収益において給水収益が、前年度と比較して24,607,638円（1.9％）、負担金が13,075,820円（15.2％）の減少となった一方で、その他営業収益では17,431,610円（224.9％）の増加となっている。

その主な要因として、給水人口及び給水戸数の減少に伴う給水収益、一般会計負担金の対象となる企業債及び人事異動に伴う下水道事業会計からの負担金の減少、受取保険金及び下水道使用料徴収事務受託収益の増加によるものである。

水道事業費用では、主に人件費が14,181,327円（7.7％）、物件費が15,476,138円（3.9％）、減価償却費が21,598,965円（2.8％）の減少となっている。

その主な要因として、人事異動に伴う職員数の減少、消火栓や庁舎維持管理などの修繕費及び水道施設維持管理業務委託料等の減少によるものである。

業務の概況については、料金徴収の対象となった水量を示す年間有収水量が4,944,892 m³で、前年度と比較して159,518 m³（3.1％）、年間給水量に対する年間有収水量の割合を示す有収率が77.9％で、前年度と比較して0.2ポイント低下している。

資本的収入及び支出では、消費税及び地方消費税を含んだ決算額で、資本的収入は508,762,000円、資本的支出は1,269,896,876円となっている。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額761,134,876円は、令和6年度分

消費税及び地方消費税資本的収支調整額 23,867,479 円、過年度分損益勘定留保資金 498,812,616 円及び令和 6 年度分損益勘定留保資金 238,454,781 円で補填している。

建設改良工事の概況については、永下配水区更新事業として永下配水池用地測量及び事業用地土地売買契約を行っている。

配水管整備事業として、前年度に引き続きむつ地区において、青森県が実施する大湊バイパスⅡ期工事に伴う仮設配水管維持工事を実施したほか、市で実施する融雪溝整備に伴う大湊地区配水管切廻し工事等を実施している。

また、川内地区においては宿野部地区既設管撤去工事、脇野沢地区においては小沢地区給水管切替工事を実施している。

水源施設改良費では、前年度に引き続き西通地区の給水拠点となる八木沢浄水場の浄水施設改善設備設置工事を実施しており、令和 6 年度は第二期として設備設置及び外構工事等を実施し、施設改善を行うなど安定した水道供給を維持するため計画的な整備に努めている。

なお、大平第二取水所取水ポンプ設備更新工事は、機器の納入に日数を要し、年度内に事業を完了することが困難となったため、翌年度へ 15,818,000 円を繰り越ししている。

今後において、人口減少などによる給水収益の減収と、賃金の上昇や物価高の影響による水道施設や管路等の更新費用の増加が想定され、経営面への影響が懸念されることから、効果的な漏水対策等により有収率の向上に努められたい。

また、近年頻発する自然災害に備え、水道施設や管路の耐震化及び危機管理対策についても、重要度や優先度を見極め、効果的な投資を図りながら、効率的経営により収益の確保に努め、安全で強靱な水道サービスが健全かつ安定的な事業運営により提供されることを望む。

令和6年度むつ市水道事業会計決算審査概要

1 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収 入

(単位：円、%)

区 分		予 算 額	決 算 額	予 算 額 に 対 す る 決 算 額 の 増 減 額	執 行 率
水 道 事 業 収 益		1,770,324,000	1,769,550,450	△ 773,550	100.0
内 訳	営 業 収 益	1,403,936,000	1,395,782,776	△ 8,153,224	99.4
	営 業 外 収 益	363,617,000	370,996,099	7,379,099	102.0
	特 別 利 益	2,771,000	2,771,575	575	100.0

支 出

(単位：円、%)

区 分		予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
水 道 事 業 費 用		1,698,900,000	1,679,298,264	19,601,736	98.8
内 訳	営 業 費 用	1,493,862,000	1,486,216,423	7,645,577	99.5
	営 業 外 費 用	204,038,000	193,067,201	10,970,799	94.6
	特 別 損 失	1,000,000	14,640	985,360	1.5

収益的収入の決算額は1,769,550,450円で、予算額に対する執行率は100.0%となっている。

このうち、営業収益は1,395,782,776円で執行率99.4%、営業外収益は370,996,099円で執行率102.0%、特別利益は2,771,575円で執行率100.0%である。

収益的支出の決算額は1,679,298,264円で、予算額に対する執行率は98.8%となっている。

このうち、営業費用は1,486,216,423円で執行率99.5%、営業外費用は193,067,201円で執行率94.6%、特別損失は14,640円で執行率1.5%である。

(2) 資本的収入及び支出

収 入

(単位：円、%)

区 分		予 算 額	決 算 額	予 算 額 対 する 決 算 額 の 増 減 額	執 行 率
資 本 的 収 入		528,038,000	508,762,000	△ 19,276,000	96.3
内 訳	企 業 債	353,400,000	334,700,000	△ 18,700,000	94.7
	一 般 会 計 負 担 金	174,638,000	174,062,000	△ 576,000	99.7
	国 庫 補 助 金	0	0	0	—
	工 事 負 担 金	0	0	0	—
	一 般 会 計 出 資 金	0	0	0	—
	固 定 資 産 売 却 代 金	0	0	0	—

支 出

(単位：円、%)

区 分		予 算 額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
資 本 的 支 出		1,290,453,000	1,269,896,876	15,818,000	4,738,124	98.4
内 訳	建 設 改 良 費	402,824,000	382,268,558	15,818,000	4,737,442	94.9
	企 業 債 償 還 金	887,629,000	887,628,318	0	682	100.0

(注) 「(1)収益的収入及び支出」及び「(2)資本的収入及び支出」の決算額は、消費税込みの額である。

資本的収入の決算額は 508,762,000 円で、予算額に対する執行率は 96.3%となっている。

このうち、企業債は 334,700,000 円で、その内訳は、配水管整備事業が 18,300,000 円、水源施設改良事業が 316,400,000 円となっている。

一般会計負担金 174,062,000 円は、消火栓設置工事費が 7,517,000 円、統合水道等に要する経費として企業債償還元金に 166,545,000 円をそれぞれ充当している。

資本的支出の決算額は 1,269,896,876 円で、予算額に対する執行率は 98.4%となっている。

このうち、建設改良費は 382,268,558 円で、その内訳は、永下配水区更新事業が 11,684,014 円、配水管整備事業が 48,844,400 円、その他の建設改良費が 317,691,000 円、営業設備費が 4,049,144 円である。

企業債償還金は 887,628,318 円で、企業債の元金償還に支出したものである。

この結果、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 761,134,876 円は、令和 6 年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 23,867,479 円、過年度分損益勘定留保資金 498,812,616 円及び令和 6 年度分損益勘定留保資金 238,454,781 円で補填している。

2 経営状況

(1) 経営成績

水道事業収益	1,643,156,137円
水道事業費用	1,577,802,222円
差引額	65,353,915円

令和6年度の経営成績は65,353,915円の純利益を生じた決算となっている。

これを、前年度と比較すると38,047,173円（139.3%）の増加となっている。

経営成績の推移は、次表のとおりである。

（単位：円、%）

区分		令和6年度	令和5年度	前年度比較	
				金額	増減率
水道事業収益（A）		1,643,156,137	1,662,060,905	△18,904,768	△1.1
内訳	営業収益	1,269,444,337	1,276,620,365	△7,176,028	△0.6
	営業外収益	370,940,225	382,796,735	△11,856,510	△3.1
	特別利益	2,771,575	2,643,805	127,770	4.8
水道事業費用（B）		1,577,802,222	1,634,754,163	△56,951,941	△3.5
内訳	営業費用	1,439,083,137	1,486,488,564	△47,405,427	△3.2
	営業外費用	138,705,775	148,258,525	△9,552,750	△6.4
	特別損失	13,310	7,074	6,236	88.2
差引額（A）－（B）		65,353,915	27,306,742	38,047,173	139.3

ア 水道事業収益

水道事業収益は1,643,156,137円で、前年度と比較して18,904,768円（1.1%）の減少となっている。

(7) 営業収益

営業収益は1,269,444,337円で、前年度と比較して7,176,028円（0.6%）の減少となっている。

これは主に、給水収益が24,607,638円（1.9%）減少したことによるものである。

(イ) 営業外収益

営業外収益は 370,940,225 円で、前年度と比較して 11,856,510 円（3.1%）の減少となっている。

これは主に、負担金が 13,075,820 円（15.2%）減少したことによるものである。

(ウ) 特別利益

特別利益は 2,771,575 円で、前年度と比較して 127,770 円（4.8%）の増加となっている。

これは、その他特別利益として、償却した長期前受金の過年度未収益化額が 144,000 円（5.5%）増加したことによるものである。

イ 水道事業費用

水道事業費用は 1,577,802,222 円で、前年度と比較して 56,951,941 円（3.5%）の減少となっている。

(7) 営業費用

営業費用は 1,439,083,137 円で、前年度と比較して 47,405,427 円（3.2%）の減少となっている。

これは主に、人件費が 14,181,327 円（7.7%）、物件費が 15,476,138 円（3.9%）、減価償却費が 21,598,965 円（2.8%）減少したことによるものである。

(イ) 営業外費用

営業外費用は 138,705,775 円で、前年度と比較して 9,552,750 円（6.4%）の減少となっている。

これは主に、支払利息が 8,658,905 円（6.3%）減少したことによるものである。

(ウ) 特別損失

特別損失は 13,310 円で、前年度と比較して 6,236 円（88.2%）の増加となっている。

これは、過年度損益修正損が増加したことによるものである。

(2) 業務実績

ア 給水の状況

区 分	令和 6 年 度	令和 5 年 度	増 減	増 減 率
給 水 区 域 内 人 口 A (人)	50,826	51,915	△ 1,089	△ 2.1
給 水 人 口 B (人)	47,740	48,829	△ 1,089	△ 2.2
給 水 戸 数 (戸)	23,813	24,013	△ 200	△ 0.8
普 及 率 $B / A \times 100$ (%)	93.9	94.1	△ 0.2	-
年 間 給 水 量 C (m^3)	6,348,167	6,539,124	△ 190,957	△ 2.9
1 人 1 日 平 均 給 水 量 (ℓ)	364	366	△ 2	△ 0.5
年 間 有 収 水 量 D (m^3)	4,944,892	5,104,410	△ 159,518	△ 3.1
有 収 率 $D / C \times 100$ (%)	77.9	78.1	△ 0.2	-

給水人口は 47,740 人、給水戸数は 23,813 戸で、前年度と比較して、給水人口が 1,089 人 (2.2%)、給水戸数が 200 戸 (0.8%) 減少となっている。

普及率は、給水区域内人口 50,826 人に対して 93.9%で、前年度と比較して 0.2 ポイント低下している。

年間給水量は 6,348,167 m^3 で、前年度と比較して 190,957 m^3 (2.9%) の減少となっている。

年間有収水量は 4,944,892 m^3 で、前年度と比較して 159,518 m^3 (3.1%) の減少となっている。

また、有収率 (年間給水量に対する年間有収水量の割合) は 77.9%で、前年度と比較して 0.2 ポイント低下している。

さらに、給水人口 1 人 1 日当たり給水量は 364L で、前年度と比較して 2 L (0.5%) の減少となっている。

イ 施設の利用状況

(単位：m³、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	増 減	増 減 率
1 日 給 水 能 力 (A)	24,816	24,816	0	0.0
1 日 平 均 給 水 量 (B)	17,392	17,866	△ 474	△ 2.7
1 日 最 大 給 水 量 (C)	24,674	24,361	313	1.3
施 設 利 用 率 (B/A)	70.1	72.0	△ 1.9	-
最 大 稼 働 率 (C/A)	99.4	98.2	1.2	-
負 荷 率 (B/C)	70.5	73.3	△ 2.8	-

1日給水能力は24,816 m³で、これに対して1日平均給水量は17,392 m³となっている。

施設利用率は70.1%で、前年度と比較して1.9ポイント低下している。

また、1日最大給水量は24,674 m³で、前年度と比較して313 m³（1.3%）増加し、最大稼働率は99.4%で、前年度と比較して1.2ポイント上昇している。

ウ 料金及び原価等について

1 戸当たり平均給水量及び平均水道料金

区 分	令 和 6 年 度	令 和 5 年 度	増 減	増 減 率
1 戸 当 たり 平 均 給 水 量	207.7m ³	212.6m ³	△4.9m ³	△ 2.3
1 戸 当 たり 平 均 水 道 料 金	52,251円	52,841円	△590円	△ 1.1

【算式】

$$1 \text{ 戸 当 たり 平 均 給 水 量} = \frac{\text{年 間 有 収 水 量}}{\text{給 水 戸 数}}$$

$$1 \text{ 戸 当 たり 平 均 水 道 料 金} = \frac{\text{給 水 収 益}}{\text{給 水 戸 数}}$$

供給単価及び給水原価の状況

区 分	令 和 6 年 度	令 和 5 年 度	増 減	増 減 率
1 m ³ 当 たり の 供 給 単 価	251円63銭	248円58銭	3円05銭	1.2
1 m ³ 当 たり の 給 水 原 価	259円01銭	262円41銭	△3円40銭	△ 1.3
差 引	△7円38銭	△13円83銭	6円45銭	-

【算式】

$$\text{供 給 単 価} = \frac{\text{給 水 収 益}}{\text{年 間 有 収 水 量}}$$

$$\text{給 水 原 価} = \frac{\text{経 常 費 用 (※) - (受 託 工 事 費 + 材 料 売 却 原 価 + 附 帯 工 事 費)}}{\text{年 間 有 収 水 量}}$$

(※算出に当たっては、経常費用のうち減価償却費から長期前受金戻入見合いの分を除く。)

1 戸当たりの平均給水量は 207.7 m³で、前年度と比較して 4.9 m³ (2.3%) の減少となっている。

平均水道料金は、52,251 円で、前年度と比較して 590 円 (1.1%) の減少となっている。

また、1 m³当たりの供給単価 251 円 63 銭に対し、1 m³当たりの給水原価は 259 円 01 銭となっており、その差額は 7 円 38 銭となっている。

3 建設改良費の概要

(単位：％、円)

区 分	令和6年度		令和5年度	
	施 工 内 容	工 事 費	施 工 内 容	工 事 費
永下配水区更新事業	○ 設計、調査費等 ○ 人件費	11,684,014		
水道管路緊急改善事業	-	-	-	-
水道施設整備事業	-	-	○ 工事費 ○ 設計、調査費等 ○ 人件費	158,155,225
配水管整備事業	○ 配水管布設工事費 ○ 消火栓設置工事費 ○ 設計、調査費等	48,844,400	○ 配水管布設工事費 ○ 消火栓設置工事費 ○ 設計、調査費等	123,376,000
その他建設改良費	○ 水源施設改良費 ○ 設計、調査費等	317,691,000	○ 水源施設改良費 ○ 設計、調査費等	253,627,000
営業設備費	○ 量水器費 ○ 機械器具購入費	4,049,144	○ 量水器費 ○ 機械器具購入費 ○ 車両購入費	9,436,306
緊急時給水拠点確保事業費	-	-	○ 工事費	301,972,000
災害復旧費	-	-	-	-
建設改良費	計	382,268,558	計	846,566,531
対前年度増減額	△ 464,297,973		対前年度増減率	△ 54.8

(注) 消費税込みの額である。

建設改良費では、永下配水区更新事業 11,684,014 円、配水管整備事業 48,844,400 円、その他建設改良費 317,691,000 円、営業設備費 4,049,144 円の事業を実施している。

建設改良費全体では 382,268,558 円で、前年度と比較して 464,297,973 円（54.8％）の減少となっている。

減少となった主なものは、水道施設整備事業 158,155,225 円（皆減）、配水管整備事業 74,531,600 円（60.4％）及び緊急時給水拠点確保事業 301,972,000 円（皆減）となっている。

4 財政状態

資産、負債及び資本の状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令 和 6 年 度	令 和 5 年 度	前 年 度 比 較	
			金 額	増 減 率
資 産	18,080,818,578	18,630,267,229	△ 549,448,651	△ 2.9
負 債	14,171,529,715	14,786,332,281	△ 614,802,566	△ 4.2
資 本	3,909,288,863	3,843,934,948	65,353,915	1.7

(1) 資 産

資産の期末現在高は 18,080,818,578 円で、前年度と比較して 549,448,651 円(2.9%)の減少となっている。

その内訳は、固定資産が 17,368,404,748 円(資産に対する構成割合 96.1%)、流動資産が 712,413,830 円(同割合 3.9%)である。

ア 固定資産

固定資産は、前年度と比較して 433,987,575 円(2.4%)の減少となっている。

これは、主に構築物が 552,268,049 円(3.8%)及び建設仮勘定が 237,190,903 円(52.5%)減少したことによるものである。(「資料2」参照)

イ 流動資産

流動資産は、前年度と比較して 115,461,076 円(13.9%)の減少となっている。

これは、主に未収金が 121,156,132 円(48.4%)減少したことによるものである。(「資料2」参照)

(2) 負 債

負債の期末現在高は 14,171,529,715 円で、前年度と比較して 614,802,566 円(4.2%)の減少となっている。

その内訳は、固定負債が 9,521,753,972 円(負債資本に対する構成割合 52.7%)、流動負債が 988,708,402 円(同割合 5.4%)及び繰延収益が 3,661,067,341 円(同割合 20.2%)である。

ア 固定負債

固定負債は、全額が企業債であり、前年度と比較して 520,317,079 円（5.2%）の減少となっている。（「資料 2」参照）

イ 流動負債

流動負債は、前年度と比較して 29,349,639 円（3.1%）の増加となっている。

これは主に、企業債が 32,611,239 円（3.7%）減少したものの、未払金が 25,983,442 円（58.3%）、未払消費税及び地方消費税が 36,176,800 円（皆増）増加したことによるものである。（「資料 2」参照）

ウ 繰延収益

繰延収益は、前年度と比較して 123,835,126 円（3.3%）の減少となっている。（「資料 2」参照）

(3) 資 本

資本の期末現在高は 3,909,288,863 円で、前年度と比較して 65,353,915 円（1.7%）の増加となっている。

その内訳は、資本金が 3,143,270,954 円（負債資本に対する構成割合 17.4%）及び剰余金が 766,017,909 円（同割合 4.3%）である。

ア 資本金

資本金は、前年度と比較して 44,309,351 円（1.4%）の増加となっている。

これは、組入資本金が増加したことによるものである。（「資料 2」参照）

イ 剰余金

剰余金は、前年度と比較して 21,044,564 円（2.8%）の増加となっている。

これは、利益剰余金が増加したことによるものである。（「資料 2」参照）

資 料 目 次

資料 1 收益的収支比較表 22

資料 2 貸借対照表比較表 23

資料 1

水道事業会計収益的収支比較表〔税抜〕

(単位：円、％)

科 目		令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		比 較	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	増 減 率
収 入	1 営 業 収 益 a	1,269,444,337	77.2	1,276,620,365	76.8	△ 7,176,028	△ 0.6
	給 水 収 益	1,244,263,334	75.7	1,268,870,972	76.3	△ 24,607,638	△ 1.9
	受 託 工 事 収 益	0	0.0	0	0.0	0	－
	そ の 他 営 業 収 益	25,181,003	1.5	7,749,393	0.5	17,431,610	224.9
	2 営 業 外 収 益	370,940,225	22.6	382,796,735	23.0	△ 11,856,510	△ 3.1
	受 取 利 息	168,218	0.0	5,211	0.0	163,007	3,128.1
	補 助 金	0	0.0	0	0.0	0	－
	負 担 金	73,175,823	4.5	86,251,643	5.2	△ 13,075,820	△ 15.2
	長 期 前 受 金 戻 入	297,011,551	18.1	295,295,998	17.7	1,715,553	0.6
	雑 収 益	584,633	0.0	1,243,883	0.1	△ 659,250	△ 53.0
	3 特 別 利 益	2,771,575	0.2	2,643,805	0.2	127,770	4.8
	固 定 資 産 売 却 益	0	0.0	16,230	0.0	△ 16,230	皆減
	過 年 度 損 益 修 正 益	0	0.0	0	0.0	0	－
	そ の 他 特 別 利 益	2,771,575	0.2	2,627,575	0.2	144,000	5.5
	収 入 計 (A)	1,643,156,137	100.0	1,662,060,905	100.0	△ 18,904,768	△ 1.1
支 出	1 営 業 費 用	1,439,083,137	91.2	1,486,488,564	90.9	△ 47,405,427	△ 3.2
	人 件 費	170,484,041	10.8	184,665,368	11.3	△ 14,181,327	△ 7.7
	物 件 費	384,192,834	24.3	399,668,972	24.4	△ 15,476,138	△ 3.9
	動 力 費	84,806,166	5.4	81,520,300	5.0	3,285,866	4.0
	薬 品 費	10,599,020	0.7	9,769,810	0.6	829,210	8.5
	減 価 償 却 費	754,668,507	47.8	776,267,472	47.5	△ 21,598,965	△ 2.8
	そ の 他 の 営 業 費 用	34,332,569	2.2	34,596,642	2.1	△ 264,073	△ 0.8
	2 営 業 外 費 用	138,705,775	8.8	148,258,525	9.1	△ 9,552,750	△ 6.4
	企 業 債 利 息	129,215,960	8.2	137,874,865	8.4	△ 8,658,905	△ 6.3
	一 時 借 入 金 利 息	0	0.0	0	0.0	0	－
	そ の 他	9,489,815	0.6	10,383,660	0.7	△ 893,845	△ 8.6
	3 特 別 損 失	13,310	0.0	7,074	0.0	6,236	88.2
	固 定 資 産 売 却 損	0	0.0	0	0.0	0	－
	災 害 に よ る 損 失	0	0.0	0	0.0	0	－
	過 年 度 損 益 修 正 損	13,310	0.0	7,074	0.0	6,236	88.2
	そ の 他 特 別 損 失	0	0.0	0	0.0	0	－
	支 出 計 (B)	1,577,802,222	100.0	1,634,754,163	100.0	△ 56,951,941	△ 3.5
収 支 差 引 (A)－(B)		65,353,915		27,306,742		38,047,173	139.3
累 積 欠 損 金 b		0		0			
不 良 債 務	流 動 資 産 (ア)	712,413,830		827,874,906			
	う ち 未 収 金	128,915,679		250,071,811			
	流 動 負 債 (イ)	988,708,402		959,358,763			
	う ち 企 業 債 (ウ)	855,017,079		887,628,318			
	う ち 未 払 金	106,735,220		44,574,978			
	差引 (イ)－(ウ)－(ア) (C)	△ 578,722,507		△ 756,144,461			
累 積 欠 損 金 比 率 b/a×100		0.0		0.0			
不 良 債 務 比 率 (C)/a×100		－		－			

資料 2

水道事業会計貸借対照表比較表

(単位：円、％)

科 目	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		比 較	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	増 減 率
固 定 資 産	17,368,404,748	96.1	17,802,392,323	95.6	△ 433,987,575	△ 2.4
有 形 固 定 資 産	17,366,705,894	96.1	17,800,693,469	95.6	△ 433,987,575	△ 2.4
土 地	498,067,800	2.8	486,520,967	2.6	11,546,833	2.4
建 物	1,045,306,583	5.9	940,815,716	5.1	104,490,867	11.1
構 築 物	13,852,914,406	76.6	14,405,182,455	77.3	△ 552,268,049	△ 3.8
機 械 及 び 装 置	1,707,898,905	9.4	1,456,510,267	7.8	251,388,638	17.3
工 具 ・ 器 具 ・ 備 品	39,676,084	0.2	49,671,385	0.3	△ 9,995,301	△ 20.1
車 両 運 搬 具	8,433,038	0.0	10,392,698	0.1	△ 1,959,660	△ 18.9
建 設 仮 勘 定	214,409,078	1.2	451,599,981	2.4	△ 237,190,903	△ 52.5
無 形 固 定 資 産	1,698,854	0.0	1,698,854	0.0	0	0.0
電話加入権	1,698,854	0.0	1,698,854	0.0	0	0.0
流 動 資 産	712,413,830	3.9	827,874,906	4.4	△ 115,461,076	△ 13.9
現 金 預 金	559,262,102	3.1	552,537,653	3.0	6,724,449	1.2
未 収 金	128,915,679	0.7	250,071,811	1.3	△ 121,156,132	△ 48.4
貸 倒 引 当 金	△ 597,903	0.0	△ 435,837	0.0	△ 162,066	△ 37.2
貯 蔵 品	24,833,952	0.1	25,701,279	0.1	△ 867,327	△ 3.4
前 払 金	0	0.0	0	0.0	0	—
資 産 合 計	18,080,818,578	100.0	18,630,267,229	100.0	△ 549,448,651	△ 2.9
固 定 負 債	9,521,753,972	52.7	10,042,071,051	53.9	△ 520,317,079	△ 5.2
企 業 債	9,521,753,972	52.7	10,042,071,051	53.9	△ 520,317,079	△ 5.2
流 動 負 債	988,708,402	5.4	959,358,763	5.1	29,349,639	3.1
企 業 債	855,017,079	4.6	887,628,318	4.8	△ 32,611,239	△ 3.7
リ ー ス 債 務	0	0.0	0	0.0	0	—
未 払 金	70,558,420	0.4	44,574,978	0.2	25,983,442	58.3
未 払 い 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	36,176,800	0.2	0	0.0	36,176,800	皆増
前 受 金	0	0.0	0	0.0	0	—
引 当 金	14,366,000	0.1	14,725,000	0.1	△ 359,000	△ 2.4
預 り 金	12,590,103	0.1	12,430,467	0.0	159,636	1.3
繰 延 収 益	3,661,067,341	20.2	3,784,902,467	20.3	△ 123,835,126	△ 3.3
長 期 前 受 金	9,368,938,428	51.8	9,217,044,682	49.5	151,893,746	1.6
収 益 化 累 計 額	△ 5,707,871,087	△ 31.6	△ 5,432,142,215	△ 29.2	△ 275,728,872	△ 5.1
負 債 合 計	14,171,529,715	78.3	14,786,332,281	79.3	△ 614,802,566	△ 4.2
資 本 金	3,143,270,954	17.4	3,098,961,603	16.7	44,309,351	1.4
固 有 資 本 金	348,498,500	1.9	348,498,500	1.9	0	0.0
繰 入 資 本 金	9,552,000	0.1	9,552,000	0.1	0	0.0
組 入 資 本 金	2,785,220,454	15.4	2,740,911,103	14.7	44,309,351	1.6
剰 余 金	766,017,909	4.3	744,973,345	4.0	21,044,564	2.8
資 本 剰 余 金	534,175,945	3.0	534,175,945	2.9	0	0.0
利 益 剰 余 金	231,841,964	1.3	210,797,400	1.1	21,044,564	10.0
資 本 合 計	3,909,288,863	21.7	3,843,934,948	20.7	65,353,915	1.7
負 債 資 本 合 計	18,080,818,578	100.0	18,630,267,229	100.0	△ 549,448,651	△ 2.9